

西東京市第2次総合計画(後期基本計画)各論における施策見直しの方向性 検討資料(粗案)

■全市に関連する全国的な社会情勢の変化(キーワード) ※一部東京都を含む

○本格的な人口減少・超少子高齢社会の到来	○ラグビーW杯・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催	○空き家・未利用地の顕在化
○一億総活躍社会、全員参加型社会の進展	○社会資本の老朽化	○首都直下型地震等の大規模災害
○AI等の技術革新	○公園等の公共空間利用	○東京圏における交通網の整備
○我が事・丸ごとの地域づくり	○自治体におけるSDGs達成に向けた取組	

■西東京市の人口推計結果

○平成35(2023)年以降、市の総人口は緩やかに減少
○総人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合が減少する一方、老年人口の割合が増加、平成35(2023)年には約4人に1人が65歳以上

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。  
【順位／各方向の施策総数】 ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太

No.	施策(前期)	各種基礎調査			市民意識調査		企業・団体ヒアリング	施策評価			関連計画等	施策見直しの方向性(案)	施策(後期)			
		法改正・国の制度変更(一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均ポイント／【まちづくりの方向別順位】	重要度(%)／平均ポイント／【まちづくりの方向別順位】		経年比較	施策の方向性	留意事項				「健康」応援都市実現との関係性		
1	み1-1 市民主体のまちづくりの推進	○都市部をはじめとしたコミュニティの発展に向けて取り組むべき事項について(総務省通知)：平成27(2015)年5月	○自治会・町内会への加入率は全世帯の2割程度を維持(平成24～28年度) ○市民協働センター「ゆめこらぼ」利用者数、登録団体数は2,300～2,400人程度、1500団体前後で横ばい(平成24～28年度) ○企業・団体・NPOなどとの協働事業数はおおむね増加傾向(平成24～28年度)	○地域を担う組織や団体との連携・協力体制づくり ○自治会・町内会への加入促進による住民同士の繋がりづくり ○地域を担う組織や団体の担い手育成 ○ボランティア・市民活動を促進する情報発信	18.2% 0.05 【3位／7施策】	54.2% 0.64 【6位／7施策】	【市民参加】 ○維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。重要度は0.12と0.1以上の上昇 ○3か年を比較すると、満足度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇しているが、重要度は全項目において全体平均未満 ○「まちづくりや市政への市民参加の推進」は満足度・重要度とも2か年続けて上昇しており、重要度は前回から0.13と大きく上昇するも、満足度はマイナス値に止まる	【市の魅力・メリット】 ○地域活動や創業に対し意欲的な市民が多い ○市民団体が多く活動が盛ん ○市民まつりや神社の祭礼、市民協働推進センターなど、活動する市民・市民団体同士を繋ぐ機会がある ○都心へのアクセスがよいなど、鉄道交通の利便性が高い 【市のデメリット・課題】 ○活動について発表する場や日常的に市民・団体が顔を合わせて交流する場がなく、協働に繋がりにくい ○活動メンバーの世代交代ができていない ○新・旧住民の交流の機会が少ない ○市内に複数ある市民活動支援の機能が重複しており非効率 ○財政の悪化に伴う行政サービスの質低下の懸念 【取組アイデア】 ○外出や地域活動を促すためのコミュニティづくり ○子どもをきっかけとした保護者同士の交流及び地域と子育て世代の繋がりが強化	→	→	○「健康」応援都市の実現に向けた、コミュニティ機能の充実(地域協力ネットワーク設立への取組、自治会・町内会支援の検証・見直し)	◎		【1】地域の課題がますます多様化・複雑化する中、これらの課題を行政だけで解決することは困難であり、まちづくり活動を行う団体や地域住民との連携・協力が不可欠であることから、地域協力ネットワークの設置による団体・地域住民・行政等の連携・協力体制づくりを継続し、市民によるまちづくり活動の促進へとつなげる 【2】自治会・町内会への支援制度の検証及び設立支援の取組についての充実	み1-1	市民主体のまちづくりの推進
2	み1-2 協働のまちづくりの推進			○市民団体等の自立的な活動に向けた支援 ○市民協働推進センターの認知度向上など、市民協働を促すためのPRの強化 ○協働のまちづくりを促進する職員のコアネットワーク能力の育成	14.6% ▲0.02 【6位／7施策】	52.0% 0.64 【7位／7施策】			→	→	○NPO等企画提案事業の見直し(行政提案型) ○市政モニター制度の安定的運営	○	■市民活動団体との協働の基本方針(平成29年12月改定)	【1】市民活動・市民協働支援の窓口について、ゆめこらぼボランティア・市民活動推進センター(み1-1)の連携強化や統合について検討 【2】民間活力の導入を促すための、多様な主体によるまちづくり活動にかかる行政のコーディネート機能の強化 【3】新たな市民参加手法についての取組の推進(市民主体性の確保) 【4】ひばりが丘団地におけるURとの包括連携協定に基づく地域づくりを、「健康」応援都市の実現に向けた、地域コミュニティ形成のモデルケースとして推進 ※見直しの方向性3・4は計画事業レベルで反映	み1-2	協働のまちづくりの推進
3	み2-1 人権と平和の尊重	○東京都人権施策推進指針：平成27(2015)年8月	○「西東京市平和推進に関する条例」と「非核・平和都市宣言」に基づき、市民参加で非核・平和パネル展、夏休み平和映画会等さまざまな平和推進事業を実施 ○毎年4月12日を「西東京平和の日」とし、平和の意義を確認し平和意識を高めるための記念事業を実施 ○平和事業への参加者数はおおむね増加傾向(平成24～28年度)	○多様化する人権問題に対応するための相談体制等の充実、関連する機関のネットワーク強化 ○平和意識の次世代への継承	19.5% 0.06 【2位／7施策】	63.5% 0.97 【3位／7施策】	【社会・平等】 ○維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。特に重要度が0.12と0.1以上上昇 ○3か年を比較すると、重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて「外国籍市民へのサポートや国際交流の推進」のみ満足度が0.02下降。重要度は全項目で上昇しているが全項目において全体平均未満		→	→	○平和についての若い世代への啓発	—		【1】社会情勢の変化に伴い、多様化・複雑化する人権問題に対応するための、人権相談の多面的活用と、救済機能的な機能を含めた体制の充実 【2】既存の平和に係る取組の中で、若い世代への啓発を充実	み2-1	人権と平和の尊重
4	み2-2 国際化の推進	○出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律：平成26(2014)年6月公布 ○留学生30万人計画：平成32(2020)年を目途 ○東京都多文化共生推進指針：平成28(2016)年2月		○外国人住民の増加・定住化に伴い、コミュニケーションだけでなく、求められる生活支援が多様化・複雑化しており、多言語での相談体制の整備や効率的な対応に向けた仕組みづくりが必要 ○多文化共生に対する市民及び職員の理解醸成 ○外国人住民の地域及び支援団体等との繋がりが強化	14.0% 0.00 【4位／7施策】	56.5% 0.72 【5位／7施策】			→	→	○東京2020大会に向けた国際交流の推進	—		【1】2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた、国際交流や多文化共生に対する関心の高まりを踏まえ、既存の取組を着実に推進	み2-2	国際化の推進
5	み2-3 男女平等参画社会の推進	○第4次男女共同参画基本計画：平成27年策定 ○働き方改革実行計画：平成29(2017)年3月働き方改革実現会議決定 ○東京都男女平等参画推進総合計画：平成29(2017)年策定	○男女平等推進センター「パリティ」の登録団体数はおおむね増加傾向(平成24～28年) ○女性相談の利用者数はおおむね増加傾向(平成24～28年)	○多様な働き方に対する市民・企業の理解醸成 ○ライフステージ(結婚・出産・子育てなど)が変化しても働き続けられるようにするための支援の強化 ○悩みを抱える女性に対する相談対応及びチャレンジする女性に対する支援による、女性の活躍促進	16.0% 0.00 【5位／7施策】	59.6% 0.83 【4位／7施策】			→	↓	○女性の活躍、ワーク・ライフ・バランス、性的マイノリティへの理解促進の視点	○	■西東京市第4次男女平等推進計画(平成31年度～)	【1】第4次男女平等参画推進計画との整合性の確保 【2】「働き方改革」「女性の活躍」「性的マイノリティの理解促進」に向けた展開	み2-3	男女平等参画社会の推進

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。  
【順位／各方向の施策総数】※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太

No.	施策 (前期)	各種基礎調査				市民意識調査		施策評価			関連計画等	施策見直しの方向性(案)	施策 (後期)			
		社会経済		市民意識調査		企業・団体ヒアリング			施策の方向性							
法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)		西東京市の現状 ※データは別添		満足度(%)／平均ポイント／【まちづくりの方向別順位】	重要度(%)／平均ポイント／【まちづくりの方向別順位】	経年比較	企業・団体ヒアリング			内容	実施コスト	留意事項	「健康」応援都市実現との関係性			
6	み3-1	開かれた市政の推進	○市民データ活用推進基本法：平成28(2016)年12月施行 ○改正マイナンバー法：平成30(2018)年9月までに段階的に施行 ○マイナンバー法に基づく情報連携：平成29(2017)年11月本格開始	○市ホームページの閲覧数は平成24年度以降増加を続けていたが、平成28年度に減少	○市報等の既存媒体やSNS等のツールを活用し、多様な世代・ライフスタイルの市民に伝わる情報発信の工夫 ○個人番号カードやコンビニ交付等の利用普及による行政手続きの効率化	42.0% 0.31 【1位／7施策】	71.7% 1.14 【2位／7施策】	【行政運営】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて重要度はおおむね上昇しているが、「市の情報開示・情報公開」、「電子自治体等の推進や地域の情報化対応」は満足度が下降 ○「健全な自治体経営と財政基盤の強化」は満足度が2か年続けて上昇しているが、▲0.03とマイナス値に止まる	→	↓	○住民票等自動交付機の廃止の検討	—	■第3期西東京市地域情報化基本計画(平成26～30年度)⇒平成31年度以降は個別計画を策定せず、総合計画に基づいて情報化の取組を推進(地域情報化基本計画の総合計画への統合)	【1】情報通信技術(ICT)の発達やスマートフォン等の携帯型端末の普及を踏まえた、行政手続などの電子化の推進による、行政サービスの利便性向上・業務の効率化 【2】各種SNSのユーザー層を意識した情報提供・共有機能の充実(LINEの活用、市民参加型の地域情報アプリについての検討など) 【3】マイナンバーカード普及に向けた、行政手続き範囲の拡充や保健医療現場での活用など、カードの利便性のさらなる向上 【4】情報リテラシー及び情報セキュリティの向上、業務継続の観点から踏まえた情報化の取組など、行政サービスの提供や業務における情報活用を支える基盤の強化 【5】統計データ、業務において発生する多様なデータの活用(RESAS活用など)	み3-1	開かれた市政の推進
7	み3-2	健全な自治体の経営	○市民データ活用推進基本法：平成28(2016)年12月施行 ○「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改訂版)」：平成29(2017)年6月公表	○歳入の根幹をなす市税のうち、個人市民税は平成24年度以降、微増傾向で推移 ○扶助費は一貫して前年度比プラスで推移し、平成28年度は対平成19年度比で約2.1倍(101億5,100万円増)に増加 ○経常収支比率は90%台の高止まりの傾向が続いており、財政構造の硬直化が進行 ○人口1万人当たり一般行政職の職員数は、多摩地域26市中3番目に少ない ○既存施設の大規模改修や建替えに必要な費用は、年平均約37.4億円に上る見込み	○行財政改革の推進による健全な自治体経営の推進 ○老朽化する公共施設の安全かつ適切な維持・更新と今後の行政サービス等の需要を踏まえた、市内における施設の適正配置 ○行政職員の政策立案能力の向上等、能力開発の推進	20.6% ▲0.03 【7位／7施策】	73.3% 1.32 【1位／7施策】	○「健全な自治体経営と財政基盤の強化」は満足度が2か年続けて上昇しているが、▲0.03とマイナス値に止まる	→	↓	○第四次行革大綱の中間見直し ○公共施設の総量抑制と維持管理経費の削減 ○ファミリーマネジメントの確立	—	■第4次行財政改革大綱(平成26～35年度) ■庁舎統合方針	【1】市有財産である公共施設等の適正配置・有効活用(庁舎統合に向けた検討の深化、保谷庁舎敷地の活用方針の検討) 【2】公会計制度と連携したファミリーマネジメント手法の確立 【3】民間活力の導入推進(総合窓口業務における民間活用など) 【4】より財政効果を重視した自治体経営の推進(第4次行財政改革大綱の見直しを含む)	み3-2	健全な自治体の経営
15	笑1-1	地域福祉の推進	○我が事・丸ごとの地域共生社会づくりの推進	○生活保護率は東京都の値を下回るものの、年々増加(平成24～28年度) ○これに伴い、生活保護の総額も年々増加(平成23～27年度) ○地域福祉推進員の登録者数は年々増加(平成24～28年度)	○地域福祉に関わる専門人材と市民ボランティアとの連携強化 ○市民ボランティアのスキルアップの支援 ○地域全体で支え合う仕組みづくり	23.3% 0.04 【3位／8施策】	72.9% 1.14 【5位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べておおむね満足度・重要度ともに上昇 ○「社会保障(生活保護・各種保険)制度の運営」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	→	→	○地域共生社会の実現に向けた仕組みの構築(地域包括システムの構築と既存の地域福祉ネットワークの整理・統合、両者の関連付け)	○	■第4期西東京市地域福祉計画(平成31～●年度)	【1】我が事・丸ごと地域共生社会の実現に向けた仕組みの構築の推進	笑1-1	地域福祉の推進
16	笑1-2	高齢者福祉の充実	○地域包括ケアシステムの構築：平成37(2025)年を目途	○高齢化率は、多摩26市の中では中位であるが、年々上昇 ○介護用認定者数は年々増加しており、特に5年前に比べて要介護1が増加 ○ささえあいネットワークを支える協力員の数はおおむね増加傾向(平成24～29年度)	○地域で高齢者を支える人材の育成及び高齢者支援に関わる団体・専門人材とのネットワークの強化 ○高齢者支援機能のに対する認知度向上及び利用促進 ○高齢者の健康づくり・介護予防に対する意識向上及び介護予防事業の普及促進	23.6% 0.03 【4位／8施策】	78.2% 1.35 【1位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べておおむね満足度・重要度ともに上昇 ○「社会保障(生活保護・各種保険)制度の運営」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	→	○「健康」応援都市の実現に向けた、フレイル予防事業等の介護予防の推進 ○地域共生社会の実現を視野に入れた地域包括ケアシステムの構築	◎	■高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)(平成30～32年度)	【1】AI、ICTツールや既存の情報媒体等を活用した、健康づくり・介護予防に対する高齢者等の意識向上、高齢者の見守り促進、在宅療養の推進等による「健康」応援都市の実現 【2】さらなる高齢化の進行を見据えた介護人材の確保・育成と質の向上 【3】高齢者支援を担う様々な団体・人材のネットワークの強化及び効率的な連携推進に向けた調整人材の育成 【4】高齢者の健康づくり等における民間企業との協働推進	笑1-2	高齢者福祉の充実
17	笑1-3	障害者福祉の充実	○障害者総合支援法の改正：平成30(2018)年4月施行 ○発達障害者支援法の改正：平成28(2016)年8月施行	○障害者数(手帳交付数)は年々増加(平成24～28年度) ○障害者の生活支援機能等の利用は年々増加(平成24～28年度)	○グループホームや地域活動支援センターの整備が進む一方、利用者の障害に対応できる設備・人材の配置等の対応が不十分 ○市民に対する障害や障害者に対する理解醸成	18.6% 0.02 【5位／8施策】	74.8% 1.25 【3位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参加の拡大」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	↓	○旧泉小学校跡地での障害福祉施設整備、富士町福祉会館と保谷障害福祉センターの合築	○	■第5期西東京市障害福祉計画・第1期西東京市障害児福祉計画(平成30～32年度)	【1】東京2020大会を見据えた、障害、障がい者に対する市民の理解促進 【2】子どもの障害の早期発見・早期療育や、高齢化への対応の強化 【3】地域における障害者支援の取組に対する民間事業者の参入促進	笑1-3	障害者福祉の充実
18	笑1-4	社会保障制度の運用	○生活困窮者自立支援制度の開始：平成27(2015)年4月	○生活保護率は東京都の値を下回るものの、年々増加(平成24～28年度) ○これに伴い、生活保護の総額も年々増加(平成23～27年度)	○生活困窮からの早期脱却を目指した支援の実施 ○重症化の予防、介護予防の取組強化	18.6% ▲0.02 【7位／8施策】	74.0% 1.21 【4位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参加の拡大」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	→	↓	○国民健康保険の取組への対応 ○生活困窮者自立支援制度の充実	—	■第4期西東京市地域福祉計画(平成31～●年度)	◆既存の取組の継続	笑1-4	社会保障制度の運用
19	笑1-5	暮らしの相談機能の充実	—	○消費生活相談件数は年々増加している一方、消費生活講座等への参加者数は減少傾向(平成24～28年度)	○消費生活相談件数に占める割合の多い高齢者を中心とした、啓発活動の展開 ○消費生活相談に関わる窓口・部署等の連携促進	20.0% 0.05 【2位／8施策】	70.3% 1.09 【7位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参加の拡大」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	→	↓	○利用者ニーズにあった相談分類の整理と予約制の導入 ○受益者負担の導入	—	—	【1】人権相談を含めた市民相談機能の再構築	笑1-5	暮らしの相談機能の充実
20	笑2-1	健康づくりの推進	○医療介護総合確保推進法：平成26(2014)年6月施行	○がん検診の受診率は微増傾向(平成24～28年度)	○健康診断・がん検診の受診率の向上 ○健康づくりに対する市民の意識向上	27.0% 0.07 【1位／8施策】	75.8% 1.26 【2位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参加の拡大」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	↓	○「健康」応援都市の実現に向けた、健康を視座とした地域づくりと母子保健施策の推進 ○2020東京大会に向けた受動喫煙防止対策など、健康づくりの推進 ○健診事業等の受益者負担の適正化	◎	■第2次西東京市健康づくり推進プラン後期計画(健康都市プログラム)(平成30～35年度)	【1】「人生100年」を健康に基盤とするための、定期的な健診等の受診及び年代に応じた身体づくりの推進と、健康づくりを支えあえる地域のつながりづくり 【2】小中学校における健康教育・食育の推進による健康に対する早期の意識づくり及び家庭に対する意識啓発の推進	笑2-1	健康づくりの推進
21	笑2-2	高齢者の生きがいづくりの充実	○地域包括ケアシステムの構築：平成37(2025)年を目途	○高齢者生きがいづくり事業への参加延べ人数はおおむね増加傾向(平成24～28年度)	○生きがいづくりの取組の担い手育成(市民・企業)と活動の場づくり ○民間企業等と連携した高齢者の就業支援の推進	18.1% 0.00 【6位／8施策】	70.5% 1.08 【8位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参加の拡大」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	↓	○介護ボランティア制度の検証 ○外部団体と連携した就労確保による高齢者の社会参加の推進	○	■高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)(平成30～32年度)	【1】地域における高齢者の活躍を促す仕組みづくり(ボランティアポイント制度、就労支援等) 【2】高齢者の生きがいづくりの担い手づくりに向けた、民間企業等との連携促進、ボランティア人材の育成	笑2-2	高齢者の社会活動や生きがいづくりの充実
22	笑2-3	障害者の社会参加の拡大	○障害者総合支援法の改正：平成30(2018)年4月施行	○障害者数(手帳交付数)は年々増加(平成24～28年度) ○障害者の生活支援機能等の利用は年々増加(平成24～28年度)	○地域で障害者が活躍するための多様な機会・場づくり ○障害者と市民がともに活動できる機会づくりによる、市民の理解醸成	13.8% ▲0.02 【8位／8施策】	71.8% 1.14 【6位／8施策】	【保健福祉】 ○重点維持分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○3か年を比較すると、満足度・重要度が2か年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇 ○「雇用促進など障害者の社会参加の拡大」は満足度・重要度も2か年続けて上昇しているものの、満足度はマイナス値に止まる	↑	→	○2020東京大会に向けた、スポーツを通じた社会参加 ○知的障害者等の雇用拡大・社会参加の推進	—	■第5期西東京市障害福祉計画・第1期西東京市障害児福祉計画(平成30～32年度)	【1】東京2020大会を見据えた取組等による市民の理解醸成 【2】多様な働き方の推進の一環としての障害者就業支援の推進 【3】地域で障害者が活躍できる多様な機会・場づくりの推進	笑2-3	障害者の社会参加の拡大

6つのまちづくりの方向ごとに、満足度・重要度の順位づけを行っている。  
**【順位／各方向の施策総数】** ※順位は平均ポイントに基づく

法制度の改正や新たな課題の発生を踏まえた方向性は太

No.	施策 (前期)	各種基礎調査						施策評価				関連計画等	施策見直しの方向性(案)	施策 (後期)	
		社会経済			市民意識調査			施策の方向性		留意事項	「健康」 応援都市 実現との 関係性				
		法改正・国の制度変更 (一部東京都を含む)	西東京市の現状 ※データは別添	想定される課題	満足度(%)／平均 ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	重要度(%)／平均 ポイント／ 【まちづくりの方向 別順位】	経年比較	企業・団体ヒアリング	内容						実施 コスト
34	活1-1 産業の振興	○農地法の改正:平成28年4月施行 ○生産緑地制度:平成34(2022)年に適用から30年が経過	○農家数や農業従事者数は年々減少しており、従事者の高齢化が進行(平成7~27年) ○事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「医療、福祉」の占める割合が最も高い	○都市農業の特性を生かした、農業の担い手育成、販路拡大 ○ブランド化や異業種間連携等の推進による市内商工業の魅力向上	20.9% ▲0.03 【1位/3施策】	68.3% 0.98 【1位/3施策】	【分野別】 ○改善分野 ○前回調査に比べて満足度・重要度ともに上昇。重要度は0.11と0.1以上の上昇 ○3カ年を比較すると、重要度が2カ年続けて上昇 【項目別】 ○前回調査に比べて満足度・重要度がすべて上昇するも、満足度は「地産地消の促進などによる農業の振興」を除きマイナス値にとどまっており、重要度は全ての項目において平均1.12未満となっている	【市の魅力・メリット】 ○都心へのアクセスがよく、住宅が増えている ○市街地に農地が残っており、緑を身近に感じられる。農産物の地産地消の取組がある ○地域での活動に積極的な市民が多い ○シティプロモーションに対する意欲がある 【市のデメリット・課題】 ○住宅が増加することにより、営農しづらくなっている ○市のポテンシャルや地域資源を十分に活かせていない。何も無いというイメージが定着してしまっている ○周囲の目が気になり子育て世帯が外出しづらい ○狭隘道路が多く、交通が不便 【取組アイデア】 <産業・しごと> ○西東京市に住み、西東京市働くことのできる環境づくり(創業支援、地場産業の育成、介護士・保育士等の市内在住者支援など) ○空き家・空き店舗の活用(創業支援、商農連携など) ○民間事業者による公共サービスの提供促進(保育施設など) ○民間事業者による公共施設・市有地活用の推進 ○民間施設を活用した公共サービスの提供 <情報発信・プロモーション> ○行政情報・地域情報の発信方法の改善(ターゲット別に情報発信の内容・ツール・発信時間帯等を工夫、市民目線での地域情報の発信など) ○駅などの民間施設における行政情報・地域情報の発信、SNS等を活用した市民との情報共有 ○市のプロモーション強化(市内で活躍する人材のPR、市ゆかりの有名人による市のPR、「いこいーな」の活用など) ○学生人材や大学施設を活用した地域の活性化	→	→	○「健康」応援都市の実現に向けた、まちの活力のための産業振興	◎	■第2次西東京市農業振興計画(平成26~35年度)、中間見直し(平成31~35年度) ■西東京市産業振興マスタープラン(平成23~35年度)、後期計画編(平成31~35年度)	【1】「健康」応援都市の実現に向け、地域に根ざし、みんなに必要なとされる産業の活性化 【2】都市農業振興基本法(※)に基づく施策への対応 ※都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市環境の形成に資することを目的として制定 【3】産学公運携による地域に根差した産業振興	活1-1 産業の振興
35	活1-2 新産業の育成	○地域未来投資促進法の施行:平成29年7月	○創業支援事業による起案件数はおおむね増加傾向(平成24~28年度)	○国が進める創業支援策を活かした、起業者・創業者への支援強化 ○産学官連携や起業・創業支援における関係者のマッチング機能の強化	10.8% ▲0.12 【2位/3施策】	58.7% 0.77 【3位/3施策】		○「健康」応援都市の実現に向けた、女性の働き方のサポート、SOHO施設等の整備(起業・創業しやすいまちづくり)	◎	■西東京市産業振興マスタープラン(平成23~35年度)、後期計画編(平成31~35年度)	【1】「健康」応援都市の実現に向けた、魅力ある新たな産業の育成と地域への定着化 【2】技術革新や働き方改革の動向等を踏まえた、創業サポート及び女性の働き方サポートのさらなる推進 【3】活用を促進するための、本市独自の創業支援窓口・メニューの効果的周知	活1-2 新産業の育成			
36	活2-1 まちの魅力の創造	—	○地域資源を活用したまちの魅力づくり事業を実施(下野野遺跡の活用、みどりの散策路めぐりなど) ○「いこいーな」を活用したプロモーション事業を推進	○多様な情報媒体等を活用したプロモーションの推進 ○市民団体や企業等と連携した情報発信力の強化	20.1% ▲0.21 【3位/3施策】	66.3% 0.90 【2位/3施策】		○「健康」応援都市の実現に向けた、若い世代の声やアイデアを生かしたまちづくり	—		【1】駅前情報発信拠点の整備など、市内外に対するシティプロモーションの強化 【2】地域資源を活かし、市民・大学・民間事業者等と連携した特色あるまちづくりを推進(①東大生態調和農学機構と連携したキャンパスを生かしたまちづくりの推進、②鉄道事業者、早稲田大学と連携した東伏見駅周辺地区のまちづくりの推進、③武蔵野大学と連携した相互協力事業の充実) 【3】観光振興事業の実施体制の検討 【4】市制施行20周年事業の実施に向けた検討(2021年1月21日) ※見直しの方向性3・4は計画事業レベルで反映	活2-1 まちの魅力の創造			